

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	107,994	流動負債	83,684
現金預金	12,242	支払手形	11,337
受取手形	12,993	工事未払金	42,553
完成工事未入金	35,869	短期借入金	10,000
有価証券	15,811	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	5,222
未成工事支出金	23,812	未払金	478
材料貯蔵品	373	未払費用	1,200
前払費用	400	未払法人税等	1,580
繰延税金資産	2,406	未成工事受入金	9,455
その他流動資産	4,155	預り金	862
貸倒引当金	△ 71	工事損失引当金	899
		その他流動負債	93
固定資産	87,178	固定負債	38,213
有形固定資産	49,639	退職給付引当金	30,551
建物・構築物	25,268	役員退職慰労引当金	698
機械・運搬具	358	退職給付制度移行時未払金	6,879
工具器具・備品	831	その他固定負債	83
土地	22,996		
建設仮勘定	183	負債合計	121,898
無形固定資産	1,459	(資本の部)	
ソフトウェア	1,174	資本金	7,901
その他無形固定資産	284	資本剰余金	7,889
		資本準備金	7,889
投資その他の資産	36,080	利益剰余金	60,011
投資有価証券	7,546	任意積立金	55,214
関係会社株式	4,150	圧縮記帳積立金	1,694
長期貸付金	7,379	別途積立金	53,519
破産債権、更生債権等	1,684	当期末処分利益	4,797
長期前払費用	91	株式等評価差額金	1,114
長期繰延税金資産	14,312	自己株式	△ 3,642
その他投資等	3,516		
貸倒引当金	△ 2,601	資本合計	73,274
資産合計	195,173	負債・資本合計	195,173

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

② たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 定額法

建物以外 定率法

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

その他 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。なお、工事損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により算出された期末要支給額を計上している。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金である。

(4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 発行済株式の種類及び総数 普通株式 83,005,819株

自己株式の種類及び保有数 普通株式 8,384,603株

4. 関係会社に対する短期金銭債権 8,297百万円

関係会社に対する長期金銭債権 7,071百万円

関係会社に対する短期金銭債務 11,900百万円

5. 有形固定資産の減価償却累計額 28,036百万円

6. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として機械・運搬具（高所作業車他）2,336台、備品（電子計算機他）4,094台がある。

7. 保証債務額 999百万円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産の額 4,879百万円

9. 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関を中心に、貸出コミットメント契約を締結している。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	20,000 百万円
借入実行残高	7,000 百万円
差引額	13,000 百万円

10. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

11. 退職給付制度移行時未払金

平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いを表示している。

(会計方針の変更)

1. 完成工事補償引当金

完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当期より引当金の計上を取りやめた。

なお、過年度の引当金取崩額43百万円を特別利益に計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は48百万円多く計上されている。

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が976百万円少なく計上されている。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除している。

損益計算書(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

単位：百万円

科	目	金	額
経常損益の部	営業損益		
	売上高		
	完成工事高	210,971	
	兼業事業売上高	1,014	211,985
	売上原価		
	完成工事原価	197,991	
	兼業事業売上原価	853	198,844
	売上総利益		
	完成工事総利益	12,980	
	兼業事業総利益	161	13,141
	販売費及び一般管理費		12,634
	営業利益		507
	営業外損益		
	営業外収益		
受取利息配当金	544		
有価証券運用益	4,080		
その他営業外収益	1,072	5,698	
営業外費用			
支払利息	120		
その他営業外費用	64	184	
経常利益		6,020	
特別損益の部	特別利益		
	前期損益修正益	296	
	固定資産売却益	1,326	
	投資有価証券売却益	113	
	完成工事補償引当金取崩益	43	
	その他特別利益	11	1,790
	特別損失		
	前期損益修正損	228	
	固定資産処分損	58	
	減損	976	
	割増退職金	500	
	その他特別損失	91	1,854
	税引前当期純利益		5,956
	法人税、住民税及び事業税	2,172	
法人税等調整額	1,206	3,379	
当期純利益		2,576	
前期繰越利益		2,593	
中間配当額		373	
当期末処分利益		4,797	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| 2. 関係会社に対する売上高 | 56,096百万円 |
| 3. 関係会社からの仕入高 | 42,456百万円 |
| 4. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 1,140百万円 |
| 5. 1株当たりの当期純利益 | 33円68銭 |
| 6. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 | 242百万円 |